

7 退職金制度（集計表 第7表一①～⑧）

(1) 退職金制度の有無

集計企業のうち、退職金制度について「制度あり」と回答した企業が78.9%、「制度なし」と回答した企業が20.0%であった。また、「制度あり」と回答した企業の70.5%が「退職一時金のみ」と回答しており、24.3%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表7-1> 退職金制度の有無

(単位:社、%)

	集計 企業数	制度あり			制度なし	無記入	
		退職一時金 のみ	退職一時金 と退職年金 の併用	退職年金 のみ			
調査産業計	830 (100.0)	655 ( 78.9)	462 < 70.5>	159 < 24.3>	34 < 5.2>	166 ( 20.0)	9 ( 1.1)

( ) 内は構成比 (%) ( ) 内は制度がある企業の構成比 (%)

(2) 退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が68.4%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が45.2%であった（複数回答）。

<図表7-2> 退職一時金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	複数回答					無記入
		社内準備	中小企業退 職金制度	特定退職金 共済制度	退職金保険	その他の 社外準備	
調査産業計	621 (100.0)	425 ( 68.4)	281 ( 45.2)	38 ( 6.1)	57 ( 9.2)	49 ( 7.9)	5 ( 0.8)

(3) 退職一時金の算出方法

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が48.0%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が19.3%であった。

<図表7-3> 退職一時金の算出方法

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	複数回答					無記入
		退職金算定 基礎額×支 給率	退職金算定 基礎額×支 給率+一定 額	勤務年数に応 じた一定額	ポイント制 (退職金ポイ ント×ポイント 単価)	その他	
調査産業計	621 (100.0)	298 ( 48.0)	17 ( 2.7)	120 ( 19.3)	116 ( 18.7)	50 ( 8.1)	20 ( 3.2)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が42.2%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が30.8%であった。

<図表7-4> 退職金算定基礎額の算出方法

(単位:社、%)

	退職金算定 基礎額制度 導入企業数							
		退職時の 基本給	退職時の基 本給×一定 率	退職時の基 本給+手当	(退職時の基 本給+手当) ×一定率	別テーブル 方式	その他	無記入
調査産業計	315 (100.0)	133 (42.2)	97 (30.8)	10 (3.2)	13 (4.1)	36 (11.4)	23 (7.3)	3 (1.0)

(5) 退職一時金受給のための最低勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職(52.2%)、会社都合退職(30.9%)ともに、最も多かった。

<図表7-5> 退職一時金受給のための最低勤続年数

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	621 (100.0)	6 (1.0)	117 (18.8)	103 (16.6)	324 (52.2)	11 (1.8)	40 (6.4)	20 (3.2)

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	621 (100.0)	51 (8.2)	189 (30.4)	71 (11.4)	192 (30.9)	8 (1.3)	28 (4.5)	82 (13.2)

(6) 退職一時金の特別加算制度

退職一時金の特別加算制度をみると、特別加算企業制度がある企業は45.9%で、ない企業は52.8%であった。また、特別加算企業制度があると回答した企業の83.9%が「功労加算」、20.0%が「業務上死傷病」と回答した。(複数回答)。

<図表7-6> 退職一時金の特別加算制度

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	制度あり	複数回答							制度なし	無記入
			功労 加算	役付 加算	年齢 加算	業務上 死傷病	業務外 死傷病	早期 退職者 優遇	無記入		
調査産業計	621 (100.0)	285 ( 45.9) <100.0>	239 < 83.9>	49 < 17.2>	15 < 5.3>	57 < 20.0>	29 < 10.2>	33 < 11.6>	1 < 0.4>	328 ( 52.8)	8 ( 1.3)

注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出年金(企業型)」と回答した企業が38.3%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が36.8%であった(複数回答)。

<図表7-7> 退職年金支払準備形態

(単位:社、%)

	退職年金 制度導入 企業数	複数回答					
		確定拠出 年金 (企業型)	確定給付 企業年金	厚生年金 基金	企業独自 の年金	その他	無記入
調査産業計	193 (100.0)	74 ( 38.3)	71 ( 36.8)	68 ( 35.2)	2 ( 1.0)	6 ( 3.1)	15 ( 7.8)

(8) 適格退職年金制度の廃止後の移行状況

平成24年3月31日に制度が廃止となり、その後の移行状況を見ると、「確定給付企業年金へ移行」と回答した企業が43.2%、次いで「確定拠出年金(企業型)へ移行」と回答した企業が31.4%であった。

<図表7-8> 適格退職年金制度の廃止後の移行状況

(単位:社、%)

	14年4月時点 適格年金制度 あり	制度廃止後の移行状況						
		中小企業 退職金共 済制度へ 移行	確定拠出 年金(企業 型)へ移行	確定給付 企業年金 へ移行	厚生年金 基金へ移 行	移行せず 廃止	その他	無記入
調査産業計	118 (100.0)	16 ( 13.6)	37 ( 31.4)	51 ( 43.2)	1 ( 0.8)	7 ( 5.9)	2 ( 1.7)	4 ( 3.4)